

社説

遠隔医療システム

県民の健康に役立てたい

医師不足に悩む地域の医療を支援するため、徳島県は新年度から、ICT（情報通信技術）を活用した全県的な「遠隔医療システム」の構築に取り組む。

地域の病院・診療所と基幹病院をインターネット回線で結び、患者のエックス線やCT（コンピュータ断

医師会、公的病院の関係者らでつくる検討会で決めるという。

本県の人口当たりの医師数は全国でもトップクラスだが、徳島市など県東部に集中しており、県西部や南部では医師不足が深刻な状態になっている。

遠隔医療は、そうした地域に住む人々も高度な医療が受けられるよう

が08年にそれぞれ導入している。

しかし、全県的なシステムを構築している例は少なく、香川県が全国に先駆けて03年に運用を始めた。現在は同県医師会が主体となり、県外を含む85以上の医療機関をネットワークで結んでいる。

こうしたケースを参考にして、本県でも高水準の医療環境を全県で共

層撮影）、病理検査の画像データを基幹病院に送信。その画像を基幹病院

の放射線科医や病理医が見て診断する仕組みだ。

県が昨年に作成した「地域医療再生計画」の事業の一つで、2012年度以降の導入を目指す。具体的な内容や運営主体などは、徳島大や県

にするものだ。機能が十分に発揮され、県民の健康増進に役立つシステムとなるよう期待したい。

画像や検査データを使った病院間の遠隔医療は、10年以上前から全国各地で行われている。県内では徳島大歯学部付属病院（現徳島大病院）と高松歯科医師会歯科救急センターが01年に、県立中央病院と海部病院

有できるようにしたい。

遠隔医療には、テレビ電話を使って医師が患者を診断・治療するシステムもある。本県も画像による診断を手始めに、最新の技術を取り入れながら医療サービスの範囲を広げていってみたい。

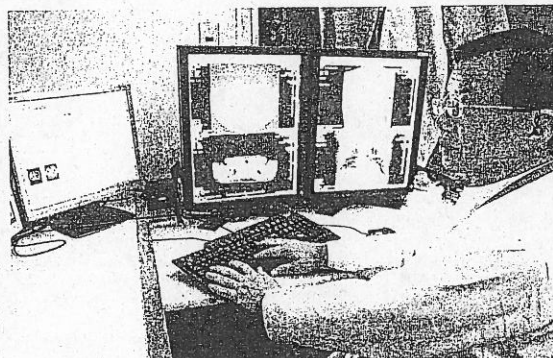
県の地域医療再生計画は、国の臨時特例交付金50億円を活用し、09年

度から13年度までに実施する事業を盛り込んだものだ。今回取り組む遠隔医療のほか、徳島大への寄付講座

島大医学部が地域医療、産婦人科、外科、救急の4講座を設け、中央、海部、三好の県立3病院に医師を派遣する事業である。

地域医療や産婦人科などは医師が不足している分野であり、重点的に養成する意義は大きい。海部病院が分娩の中止に追い込まれるなど、勤務医不足も深刻さを増している。講座の開設期間は当面、新年度から4年間だけだが、思の長い取り組みが必要だ。

海部病院から送信された画像を見える県立中央病院の専門医



設置や専用ドクターヘリの導入なども含まれている。

寄付講座は、県からの運営費で徳

救うためにも、専用ヘリの早急な導入が求められる。

地域医療の再生には、遠隔医療システムの構築とともに、こうした施策を総合的に実施していくことが欠かせない。